

事務事業名	都市親善費										担当	部課名	企画政策部人権男女共同平和国際課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	010	説明	01	課等の長	鈴木 憲二郎	電話	2133

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 34 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	姉妹友好都市を中心とした海外諸都市等との友好関係を深めるとともに、市民の国際理解推進を図るため、都市親善交流を行う。 1 姉妹友好都市等との親善事業 2 聶耳記念碑に関する事業				
対象	1. 個人	市民			438,968 人
根拠法令等					
事業実施内容	1 都市親善事業 ・昆明市との友好都市提携40周年記念事業 オンライン代表者会談・医療分野における会談 ・ウインザー市との青少年絵画交流事業 ヴァーチャル児童絵画交流展への出展(11月18日からオンラインでの開催) ・松本市との姉妹都市提携60周年記念事業 ホームページ交流事業の開催(7月29日からオンラインでの開催) ・東京2020大会への姉妹友好都市関連事業 市庁舎デジタルサイネージ及び市ホームページでの姉妹友好都市メッセージ動画の放映 2 聶耳記念碑に関する事業 (聶耳記念碑への代表者による献花(7月17日))				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主要内容
	4,145 千円	報償費	30 千円	司会謝礼
		旅費	5 千円	費用弁償、普通旅費
需用費		102 千円	事務用品等	
委託料		4,008 千円	藤沢市都市親善委員会委託料	
財源内訳	R3年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	
	4,145 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他(平和基金繰入金)		4,145 千円		
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	2.80人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	2.80人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	4.70人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度										
コスト	行政費用 A	42,348	36,846	34,087	44,667										
	(1)現金を伴う支出 (千円)	42,526	36,744	34,618	42,773										
	事業費(支出済額)	19,399	4,641	1,803	4,145										
	償還金利息	0	0	0	0										
	人件費合計(①+②+③)	23,127	32,103	32,815	38,628										
	①常時勤務職員等の給与等	22,001	21,938	19,122	25,766										
	②会計年度任用職員の報酬等	0	8,779	12,503	11,692										
	③退職金相当額	1,126	1,386	1,190	1,170										
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-178	102	-531	1,894										
	①減価償却費	81	81	81	81										
	②退職給与引当金繰入額	-259	21	-612	1,813										
	③不納欠損額	0	0	0	0										
	④その他()	0	0	0	0										
	市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	98.64	429,317	85.08	433,060	78.34	435,121	101.75	438,968						
成果実績	指標名	事業参加人数	目標	5,270	単位	人	5,270	単位	人	10,770	単位	人	10,770	単位	人
	実績	5,197	単位	人	4,515	単位	人	1,028	単位	人	1,564	単位	人		
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業がオンライン開催への変更、規模縮小、中止となった。														

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		一部見直し	
今後の方針	新型コロナウイルスの感染状況を見据えながら、相互訪問交流やICTを活用したオンライン交流など、状況に合わせ、効果的な友好交流を図っていく。		

6. 部長確認欄

部名	企画政策部	氏名	宮原 伸一	確認日	2022/9/2
----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	男女共同参画推進事業費										担当課	部課名	企画政策部人権男女共同平和国際課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	004	説明	01	課等の長	鈴木 憲二郎	電話	2131

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 60 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	ジェンダー平等・男女共同参画社会の実現に向け、令和2年度に策定した「ふじさわジェンダー平等プラン2030～藤沢市男女共同参画計画～」に基づき、総合的に施策の推進を図るとともに、市民への意識啓発と情報提供を行う。				
対象	1. 個人	市民			438,968 人
根拠法令等	法律等	日本国憲法、男女共同参画社会基本法、女性活躍推進法、DV防止法、女子差別撤廃条約			
事業実施内容	ジェンダー平等・男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進、調整及び啓発事業の実施 ・「共に生きるフォーラムふじさわ2021」の開催(参加者:59人) ・情報紙「かがやけ地球」の発行(年2回/ホームページに掲載) ・DV防止に向けた啓発活動及びDV相談窓口案内カードの作成、配布(9,000部) ・セクシュアルマイノリティ啓発パンフレットの作成及び配布等(3,000部)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 1,088 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主要内容
		報酬	241 千円	ジェンダー平等プラン推進協議会委員報酬
		報償費	387 千円	講演会謝礼、情報紙「かがやけ地球」編集員・寄稿謝礼
		需用費	259 千円	啓発物品等消耗品費、印刷製本費
財源内訳	R3年度 支出済額 1,088 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他()		
		一般財源	1,088 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	1.70人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.70人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.50人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度							
コスト支出	行政費用 A	22,804	19,779	27,252	17,578							
	(1)現金を伴う支出(千円)	22,818	19,885	25,872	18,604							
	事業費(支出済額)	5,472	3,363	5,785	1,088							
	償還金利息	0	0	0	0							
	人件費合計(①+②+③)	17,346	16,522	20,087	17,516							
	①常時勤務職員等の給与等	16,501	15,540	18,253	15,643							
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	698	1,162							
	③退職金相当額	845	982	1,136	710							
	(2)現金を伴わない支出(千円)	-14	-106	1,380	-1,025							
	①減価償却費	180	180	180	180							
	②退職給与引当金繰入額	-194	-286	1,200	-1,205							
	③不納欠損額	0	0	0	0							
④その他()	0	0	0	0								
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)		53.12	429,317	45.67	433,060	62.63	435,121	40.05	438,968			
成果実績	指標名	地域を含めた藤沢市独自の審議会などへの女性登用比率	目標	50	単位	%	50	単位	%	50	単位	%
	実績	41.5	42.2	41.9	42.2							
備考												

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		実施手法の見直し	
今後の方針	限られた人的・財政的資源の中で、講演会を主体とした現在の啓発事業の実施手法を見直し、特定の課題に焦点をあてた政策的取組への転換を図っていく。		

6. 部長確認欄

部名	企画政策部	氏名	宮原 伸一	確認日	2022/9/2
----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	多文化共生推進事業費										担当	部課名	企画政策部人権男女共同平和国際課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	005	説明	01	課等の長	鈴木 憲二郎	電話	2133

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	外国につながるのある市民と共に生きるまちづくりのため、外国につながるのある市民への生活支援を行うとともに互いの言葉や文化を理解し、交流する場を提供し、多文化共生を推進する。				
対象	1. 個人	市民			438,968 人
根拠法令等					
事業実施内容	1 藤沢市外国人市民会議の運営(会議6回、うち活動1回:16人) 2 職員研修「やさしい日本語eラーニング研修」の実施(1回) 対象者:全職員 3 藤沢市日本語支援ネットワーク会議の開催(会議2回:計25人) 4 藤沢市多文化共生推進会議の開催(会議1回) 5 多言語による情報提供 ふじさわ生活ガイド(毎年)、休日・夜間等の診療情報(毎月)等 6 かながわ医療通訳派遣システム自治体推進協議会への参加				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 766 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主要内容
		報償費	224 千円	藤沢市外国人市民会議謝礼
		役務費	267 千円	翻訳料
		負担金補助及び交付金	84 千円	かながわ医療通訳派遣システム自治体推進協議会負担金
		委託料	90 千円	MINTOMO交流会業務委託
その他	101 千円	需用費、普通旅費		
財源内訳	R3年度 支出済額 766 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他()				
一般財源	766 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	2.60人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	2.60人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト 支出	行政費用 A	29,386	18,275	21,551	26,987				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	26,396	20,215	20,955	25,778				
	事業費(支出済額)	860	778	643	766				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	25,536	19,437	20,312	25,012				
	①常時勤務職員等の給与等	24,293	18,282	19,122	23,925				
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0				
	③退職金相当額	1,243	1,155	1,190	1,086				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,990	-1,940	596	1,209				
	①減価償却費	0	0	0	0				
	②退職給与引当金繰入額	2,990	-1,940	596	1,209				
	③不納欠損額	0	0	0	0				
	④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	68.45	429,317	42.20	433,060	49.53	435,121	61.48	438,968	
成果実績	指標名	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	講座・交流会等参加者数	300	313	300	400	300	31	300	108
備考	講座の内容や対象は毎年変わっており、一概に参加者数を比較することはできない。								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価の視点と具体的内容	
評価	必要性 藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか 高
	有効性 事務事業の実施手法の有効性は高いか 高
	効率性 事務事業の実施にあたり、効率性は高いか 高
	公平性 事務事業の公平性は高いか 高
	その他 上記評価の視点以外に、特記すべき内容 無
事業の方向性 一部見直し	
今後の方針	ウクライナ避難民の受け入れやウィズコロナ・アフターコロナなどの社会情勢の変化を踏まえ、ICTを活用するなど実情に合わせた事業の実施を図っていく。

6. 部長確認欄

部名	企画政策部	氏名	宮原 伸一	確認日	2022/9/2
----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	平和都市宣言推進事業費										担当	部課名	企画政策部人権男女共同平和国際課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	006	説明	01	課等の長	鈴木 憲二郎	電話	2134

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 57 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	「藤沢市核兵器廃絶平和都市宣言」及び「藤沢市核兵器廃絶平和推進の基本に関する条例」の趣旨に基づき、公募による市民で構成する平和の輪をひろげる実行委員会と協働して平和事業を推進する。また、日本非核宣言自治体協議会や平和首長会議等を通じて、他自治体との連携を深め、「核兵器の廃絶と恒久平和の実現」のための活動を推進する。				
対象	1. 個人	市民			438,968 人
根拠法令等	条例(市) 藤沢市核兵器廃絶平和推進の基本に関する条例、藤沢市平和基金条例				
事業実施内容	1 長崎市が主催する「青少年ピースフォーラム」へのオンライン参加 参加者26人 (7月17日事前学習、8月8日・9日青少年ピースフォーラム) 2 オンライン平和学習プログラム「ピースネット」 小学校1校、中学校3校、延べ722人が聴講 3 平和の輪をひろげる実行委員会との協働による平和推進事業の実施 平和展(1回)、鶴沼平和展示(1回)、年間活動報告作成等 4 日本非核宣言自治体協議会役員会・総会(書面開催)への参加 (平和首長会議総会については、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度に延期)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	1,338 千円	費目	支出済額 (千円)	主要内容
		需用費	12 千円	事務用品等
		委託料	1,296 千円	平和の輪をひろげる実行委員会、平和学習(長崎・広島)旅行取消料
		負担金補助及び交付金	30 千円	日本非核宣言自治体協議会負担金
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
	1,338 千円	費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (平和基金繰入金)	1,338 千円	
		一般財源		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	1.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.50人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
コスト支出	行政費用 A	25,865	26,583	12,432	13,402			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	25,739	25,947	13,327	13,082			
	事業費(支出済額)	9,357	9,425	1,550	1,338			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	16,382	16,522	11,777	11,744			
	①常時勤務職員等の給与等	15,584	15,540	10,430	10,122			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	698	1,162			
	③退職金相当額	798	982	649	460			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	126	636	-895	320			
	①減価償却費	621	621	621	621			
	②退職給与引当金繰入額	-495	15	-1,516	-301			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	60.25	429,317	61.38	433,060	28.57	435,121	30.53
成果実績	指標名	実行委員会事業への延べ参加人数	目標	7,000 人	実績	4,910 人		
	備考							

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容 平和の輪をひろげる実行委員の高齢化や減少が続いており、安定的な事業実施が難しくなっている。継続して安定的な活動ができるよう実施体制について検討を行っていく必要がある。	有
事業の方向性		一部見直し	
今後の方針	被爆体験者の高齢化や減少を踏まえ、被爆の実相や平和の尊さを、戦後世代間においても継承できるよう事業の実施手法について、随時、見直しを図っていく。		

6. 部長確認欄

部名	企画政策部	氏名	宮原 伸一	確認日	2022/9/2
----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	人権施策推進事業費										担当課	部課名	企画政策部人権男女共同平和国際課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	010	説明	01	課等の長	鈴木 憲二郎	電話	2132

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 24 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	「一人ひとりの市民が尊重される社会」の実現をめざし、平成27年度に改定した「藤沢市人権施策推進指針」の周知及び人権施策の推進を図るとともに、様々な啓発事業を実施する。また、「ふじさわ人権協議会」及び「いじめ問題再調査委員会」の運営を行う。				
対象	1. 個人	市民			438,968 人
根拠法令等	法律等	日本国憲法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権擁護委員法、いじめ防止対策推進法、藤沢市執行機関の附属機関に関する条例			
事業実施内容	「人権施策推進指針」に基づく事業等を実施し、人権意識の啓発を推進した。 1 人権啓発講演会(参加者102人)、いじめ防止啓発講演会(参加者114人)等の実施及び人権関連団体主催講演会への参加等 2 人権擁護委員会との連携による、人権の花運動(小学校8校212人)、中学生人権作文コンテスト(15校1,878編)の実施等 3 人権擁護委員による人権相談の実施支援(計10回)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 3,453 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な内容
		報酬	438 千円	ふじさわ人権協議会委員報酬
		報償費	728 千円	人権啓発講演会の講師謝礼等
		委託料	145 千円	人権啓発に係るリーフレットの作成等
財源内訳	R3年度 支出済額 3,453 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	733 千円	
		その他()		
		一般財源	2,720 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	2.60人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	2.60人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.50人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト	行政費用 A	25,083	26,008	25,136	30,836				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	25,933	25,990	24,842	29,627				
	事業費(支出済額)	5,697	5,581	3,832	3,453				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	20,236	20,409	21,010	26,174				
	①常時勤務職員等の給与等	19,251	19,196	19,122	23,925				
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	698	1,162				
	③退職金相当額	985	1,213	1,190	1,086				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-850	18	294	1,209				
	①減価償却費	0	0	0	0				
	②退職給与引当金繰入額	-850	18	294	1,209				
	③不納欠損額	0	0	0	0				
	④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	58.43	429,317	60.06	433,060	57.77	435,121	70.25	438,968	
成果実績	指標名	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	人権出前講座等の実施回数	10	10	10	10	10	6	10	6
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により、実施回数が減少した。								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		実施手法の見直し	
今後の方針	限られた人的・財政的資源の中で、講演会を主体とした現在の啓発事業の実施手法を見直し、特定の課題に焦点をあてた政策的取組への転換を図っていく。		

6. 部長確認欄

部名	企画政策部	氏名	宮原 伸一	確認日	2022/9/2
----	-------	----	-------	-----	----------